

2016年12月13日
建築会館ホール

第3回 低炭素社会推進会議シンポジウム

COP22を踏まえて低炭素社会をつくる コミュニティはどうあるべきか

低炭素社会推進会議
議長 吉野 博
東北大学総長特命教授

地球温暖化防止に係る動き

- 1997.12 京都議定書(COP3)議決(2005年発効)
- 2007.5 IPCC/第4次レポート公表
- 2009.7 G8首脳会議(イタリア・ラクイラ)
2050年までに少なくとも50%削減するとの目標を再確認
- 2009.12 建築関連17団体 カーボンニュートラル提言
- 2010.6 経済産業省 エネルギー基本計画
- 2010.12 COP16(メキシコ) ポスト京都議定書の議論
- 2011.3 東日本大震災/福島第一原発事故
- 2011.6 経済産業省 エネルギー基本計画の白紙撤回
- 2011.12 COP17(アフリカ)京都議定書離脱
- 2012.12 COP18(カタール・ドーハ)第2約束期間までの目標決定
- 2013.9-2014.11 IPCC/第5次レポート公表
- 2014.4 経済産業省 エネルギー基本計画改定
- 2016.11 パリ協定発効 2020年以降の枠組みについての合意

2

地球温暖化対策計画が閣議決定

平成28年5月13日

2030年における温室効果ガスの削減目標 (2013年比)

- ・全体:26%
- ・民生部門:39.6% (家庭39.3%、業務39.8%)
エネルギー起源二酸化炭素の各部門の排出量の目安
- ・民生部門における二酸化炭素排出量は、全体の38.9%
(2013年度)

提言

「建築分野の地球 温暖化対策 ビジョン2050」

～建築のカーボン・
ニュートラル化を
目指して～

2009年12月



起草団体 (17団体:2009年12月時点)

- 日本建築学会
- 日本建築士会連合会
- 日本建築士事務所協会連合会
- 日本建築家協会
- 建築業協会
- 空気調和・衛生工学会
- 建築・設備維持保全推進協会
- 電気設備学会
- 住宅生産団体連合会
- 日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム
- 日本都市計画学会
- 日本不動産学会
- 日本木材学会
- 建築環境・省エネルギー機構
- 建築設備技術者協会
- 建築設備総合協会
- 日本建築構造技術者協会

提言

(目標) 建築と都市・地域のカーボン・ニュートラル化

- ① 新築建築は、今後10～20年の間に二酸化炭素を極力排出しないよう、カーボン・ニュートラル化を推進する
- ② 既存建築も含め2050年までに建築関連分野全体のカーボン・ニュートラル化を推進する
- ③ 建築を取り巻く都市、地域や社会まで含めたカーボン・ニュートラル化を推進する

低炭素社会推進会議

(2014年7月発足)

- 低炭素社会の実現は喫緊の課題である。そのため、2009年12月に「提言：建築関連分野の地球温暖化対策ビジョン2050 カーボンニュートラル化を目指して」を発表した。
- この提言の内容を具体的な行動に移すため、建築・都市関連の18の団体は、最新の情報を交換し、課題を共有し、役割を分担しつつ、国、自治体、市民に向けて低炭素社会の実現に向けた情報の発信、提言等を行うことを目的として、低炭素社会推進会議を立ち上げた。





低炭素社会推進会議 2014年7月 発足

20の構成団体【2016年11月現在】

- (公社)空気調和・衛生工学会
- (一財)建築環境・省エネルギー機構
- (一社)建築設備技術者協会
- (一社)建築設備総合協会
- (一社)住宅生産団体連合会
- (一社)電気設備学会
- (一社)都市環境エネルギー協会
- (一社)日本建築業連合会
- (公社)日本建築家協会
- (一社)日本建築学会
- (一社)日本建築構造技術者協会
- (一社)日本建築士事務所協会連合会
- (公社)日本建築士会連合会
- (一社)日本サステナブル建築協会
- (一社)日本太陽エネルギー学会
- (公社)日本都市計画学会
- (公社)日本不動産学会
- (一社)日本木材学会
- 農村計画学会
- 日本ヒートアイランド学会

第1回 低炭素社会推進会議シンポジウム

- テーマ:「低炭素社会の実現に向けて—いま推進会議は何に取り組むべきか—」
- 趣旨: 低炭素社会推進会議の会員がこれまでの各団体の取り組みを紹介するとともに、本会議の目的・目標を理解し低炭素社会推進会議の活動を強力に推進するための協議を行う
- 日時: 2014年12月5日(金)13:30-17:30
- 場所: 建築会館ホール(日本建築学会)
- 参加者: 約140名(講師・関係者含む)

第2回 低炭素社会推進会議シンポジウム

- テーマ:「低炭素社会の実現に向けて— UNFCCC COP21パリ会合を踏まえた低炭素社会推進会議が果たすべき役割 —」
- 趣旨: 低炭素社会推進会議に参画する各団体のこれまでの気候変動対策に関わる取り組みを振り返るとともに、今日の社会背景の大きな変化を踏まえた、低炭素社会推進会議が果たすべき役割について、中期・長期のビジョンを検討するための機会とする。
- 日時: 2015年12月8日(火)13:30-17:30
- 場所: 建築会館ホール(日本建築学会)
- 参加者: 約140名(講師・関係者含む)

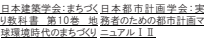


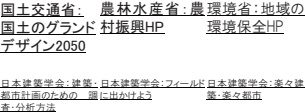

低炭素社会に向けた12の課題

1. 建築の低炭素化の推進
2. 都市・農山魚村の低炭素化の推進
3. 資源循環型都市に向けた課題の整理
4. 低炭素型のライフスタイルの提案
5. 人口縮減、高齢化、防災、価値観変化などへの対応
6. 再生可能エネルギー(RE),エリアエネルギーマネジメントの検討
7. 森林・水・生態系などの自然資源の保全と活用
8. 震災復興事業の低炭素化推進の立場からみた評価
9. 環境教育
10. 各省庁、自治体の気候変動対応策の評価
11. 省庁、自治体に対する政策提言
12. 海外との連携

2. 都市・農山魚村の低炭素化の推進

2-1 日本の風土を生かした文化、地域性を総合的に考えた個性的な都市-農村像の創出

- ① 街区や学校区、小都市において、どこまで自立できるかを具体的に検討
- ② 低炭素型の都市-農村連携像の構築、ガイドラインづくり
(都市内空地、農林地、農業水路、河川、斜面林、都市林等を複合した計画と整備手法)を進める
- ③ ②の実現のための政策連携として国交省、農水省、環境省の協働
- ④ 自然(里山・生態系)、文化、歴史をも包含した地域ポテンシャル研究を開始する。地域お宝発見

項目	研究 開発	発表 普及	提言 発出	備考	参照・参考文献
2. 都市・農山魚村の低炭素化の推進					
2-1 日本の風土を生かした文化、地域性を総合的に考えた個性的な都市-農村像の創出					
① 街区や学区、小都市において、どこまで自立できるかを具体的に検討					
					
② 低炭素型の都市-農村連携の構築、ガイドラインづくり(都市内空地、農林地、農業水路、河川、斜面林、都市林等を複合した計画と整備手法)を進める					米国のグリーン日本建築学会:未来の日本建築学会:ヘルサイト日本建築学会:ラーバンインフラデザイン手法 
③ ②の実現のための政策連携として国交省、農水省、環境省の協働					国土交通省: 農林水産省: 環境省: 地域の国土のブランド 村振興HP 環境保全HP デザイン2050 
④ 自然(里山・生態系)、文化、歴史をも含めた地域ポテンシャル研究を開始する。地域お宝発見					日本建築学会: 建築・日本建築学会: フィールド 日本建築学会: まちづくり日本都市計画のための「場」に出かけよう 家・まち 

タスクフォースによる具体的な活動

下記の4つのタスクフォースを設けて、本年度か具体的な活動を開始した。

1. 都市エネルギー計画検討タスクフォース
2. 環境カルテ検討タスクフォース
3. 総合改修検討タスクフォース
4. 震災復興検討タスクフォース

① 都市エネルギー計画検討タスクフォース

目的；自治体の都市エネルギーデータベース作成と低炭素まちづくりを支援する。

①自治体低炭素社会支援プログラム研修と低炭素まちづくりWSの活動

- ・都市計画学会の自治体支援プログラムを各自治体で修会を実施
- ・TF主体のWSを開催、自治体低炭素社会化を支援
- ・候補自治体：飯田市、板橋区、足利市、富山市、長久手市等

②各自治体における3つのデータベースの構築の提案

- ・「建築物データベース」：自治体が保有するデータに含まれる建築物のエネルギー消費に関連する属性情報
- ・「エネルギー使用原単位データベース」：自治体固有の建築物のエネルギー消費量実績情報
- ・「未利用・再生可能エネルギーデータベース」：自治体の未利用・再生可能エネルギー賦存量データベース

以上の二つの目的について、本推進会議を介して自治体に提案する。

成果；

- ・2016年10月より長久手市をモデルに、自治体支援研修プログラムと併せて低炭素まちづくりWS（緑化、景観、ヒートアイランド対策等）を開催。市は来年度の長期計画改定における参考予定。
- ・データベースの構築手法を検討した上で、今後、モデル自治体で実施予定。

② 環境カルテ検討タスクフォース

目的；建物の消費エネルギーの設計値と実績値のデータベース構築が目的である。これにより、建築物のストック活用の促進や自治体単位のエネルギー施策に反映できるような仕組みが構築できるようになる。

- 設計値については省エネルギー計画書に記載される設計値を収集できるような仕組みを構築することが重要である。
- 実績値については個々の建物の消費エネルギーをできるだけ詳細に収集することが望ましい。
- これらを円滑に行うためのツールとして環境カルテ提言を目指している。

活動概要；

- ① 環境カルテの記載項目として、建物全般の内容、設備などの簡易な一覧表の素案を、業務用建物と住宅とに分けて検討中である。
- ② 既存の一次エネルギー消費データベースの一つとしてDECCを取り上げ、勉強会を開催した。
- ③ 環境カルテ提言に向けた課題抽出と検討を始めた。

③総合改修検討タスクフォース

目的； 耐震改修に併せて、環境性能向上改修と外観等の改修を同時に行う「総合改修」は、建築物の質を維持する側面からも、資産価値向上の側面からも重要である。総合改修のメリットを、ビルオーナーにどのように伝えていくか。補助金・税制優遇から資産価値向上に至るまでの内容を説明し、ニーズに応じた総合改修のメニューの効果を定量的に明示していく必要がある。

ストック改修に関する各省庁の補助金事業は縦割りで、省庁連動型の総合改修にはなっていない。また、非住宅省エネ改修の補助金事業の数は非常に少なく、補助金の額も限定的である。どのような提言が各省庁の連動につながるのか、省エネ効果の事例等の紹介、省エネ技術と長期利用、価値向上 についての展望などが課題である。

成果； 具体的には、2017年3月までに第1回の提言をまとめる
・中小規模オフィスに関する省エネ改修関連の意見ヒアリング（ビル協会、省エネ改修実施者等）
・金融や不動産研究の有識者とのワークショップ開催
・3省との合同懇談会の企画（省エネ改修に関する各省庁施策の動向、省エネ改修事例の推進会議からの紹介、省エネ改修に関する普及と補助金等に関する意見交換、耐震改修等と省エネなどの総合的な補助金のあり方に関する意見交換等）

④震災復興検討タスクフォース

目的；

- ① 東日本大震災後5年経過の現在、個々の復興事業、計画に関して、低炭素社会推進の視点から課題を整理する。
- ② 各団体が、低炭素型社会構築に向けた復興の在り方、ビジョンを提案してきた内容を整理する。
- ③ 低炭素型社会構築のための復興ビジョンとシナリオ、事業展開、特区構築について提案する。
- ④ 建築・街区（集落）・都市（農村）・広域生活圏レベルでの提案を行う。
- ⑤ 省エネ、再生可能エネルギー・バイオ素材産業振興、ライフスタイル、コミュニティの視点から、災害・震災復興の在り方を提案する。

成果；（展望）

- ① 復興事業での低炭素社会推進の視点からの課題整理
FITの影響が大きく、ソーラーエネルギーに特化傾向。
熱エネルギーの地域活用課題。木質バイオマスと放射能課題。
- ② 民間、NPOレベルでの低炭素社会型復興計画、事業の現状分析
- ③ 全国市長村首長の低炭素社会政策意識アンケート調査
2009年度実施との比較。災害復興における低炭素社会化意識把握
- ④ 低炭素型復興計画・事業に関する提案作成
- ⑤ 復興と地域再生可能エネルギー戦略提案

低炭素社会推進会議の行動計画 2016.12.13

低炭素社会推進会議は、建築・都市関連団体の中でそれぞれの役割を分担しつつ、低炭素社会実現に向けて、情報交換、課題共有、役割整理、政策提言等の手法検討の場を提供することを目的とする。

- (1) 建築物の低炭素化の推進
- (2) コミュニティの低炭素化の推進
- (3) 資源循環型コミュニティの推進
- (4) 低炭素型のライフスタイルの提案
- (5) 再生可能エネルギーの積極的活用
- (6) 森林・水・生態系などの自然資源の保全と活用
- (7) 環境教育並びに教育普及活動の支援
- (8) 低炭素化に向けた行政との連携
- (9) 海外との連携

第3回 低炭素社会推進会議シンポジウム

COP22を踏まえて低炭素社会をつくるコミュニティはどうあるべきか

趣旨 都市やコミュニティレベルにおける低炭素化について先進事例から学ぶとともに、社会背景の大きな変化を踏まえて本会議が果たすべき役割について議論する。また低炭素社会推進会議に参画する各団体の気候変動対策に関わる特色ある取組みを紹介し、低炭素化への活動を推進する。

プログラム

1部：基調講演

- 1) 西岡秀三（地球環境戦略研究機関） 未来の低炭素社会をつくる基本的考え方
- 2) 西田裕子（東京都環境局） COP22の成果を踏まえた低炭素化への動き

2部：構成団体の特色ある活動の紹介

- 1) 都市環境エネルギー協会、2) ヒートアイランド学会、3) 建築設備総合協会、
- 4) 都市計画学会、5) 農村計画学会

3部：パネルディスカッション：低炭素kを進めるうえでのコミュニティの課題

西田裕子、小澤一郎、清水智恵、三浦秀一、佐藤理夫、藤野純一